

月例にこだわった賃上げと働き方改革の推進等を求める

連合北海道は2月28日、札幌市内で経済5団体（北海道経済連合会・北海道商工会議所連合会・北海道商工会連合会・北海道経済同友会・北海道中小企業団体連合会）に対して今春闘における連合の考え方を説明すると共に、賃金引き上げや働き方改革の推進、雇用の安定・維持等、4項目26課題の実現を強く求めた。



▲厳しい表情で要請する出村会長（左から二人目）と杉山事務局長（同三人目）

連合北海道の出村会長は、昨春闘で中小の賃上げ率が大手を上回ったことに触れた上で、「賃金改善の流れを継続し、経済の自律的成長のためには月例賃金のアップと中小企業、非正規労働者の賃上げが必要」と述べ、連合方針の定昇2%、ベア2%、賃金制度のない企業では10,500円以上の賃金引き上げを実現するよう求めた。

また、今春闘でのもう一つの柱である働き方改革についても、「裁量労働制の拡大ではデータの不備が指摘されている。長時間労働が危惧される裁量労働制の対象業務の拡大と高度プロフェッショナル制度については反対だ。関連法案から分離すべきである」と強調した。一方、長時間労働の上限規制や同一労働同一賃金等による非正規労働者の処遇改善については早急実現するよう進めるべきだと経営側に理解を求めた。さらに「働き方改革の推進は現場を知っている労使が先行して進めていくことが必要だ」と、労使一体となった取り組みを要請した。

この他に4月1日から施行される「有期労働者の無期転換ルール」に関して、「無期転換ルールが知られていない。また、権利が発生している労働者の把握等、企業側の準備が進んでいない」と指摘し、企業に対する周知もあわせて求めた。

これに対して経済団体を代表して挨拶した北海道経済連合会の高橋会長は、「北海道の経済はゆるやかに回復しているとされているが、人手不足による人件費の高騰や原油高による原材料費の高騰により厳しい経営を余儀なくされている」と北海道経済の状況を説明し、「経済の持続的発展のためには賃金引き上げの流れは維持・拡大していくことが重要」と述べたものの、「個々の企業の置かれている経営環境、業績については様々。収益が拡大、高水準で推移している企業や中期的に収益体質が改善された企業においては多様な方法による年収ベースでの賃上げを前向きに検討していきたい」と、経団連の経労委報告に基づいた回答にとどまった。消費指向が高い月例賃金での賃上げを求める連合に対して、賞与・一時金を中心とした年収ベースでの賃金改善を主張する経営側の考えに隔たりが浮き彫りとなった。



賃金以外の働き方改革の推進や有期労働者の処遇改善についても「労使双方が置かれている経営環境について正しく認識して真摯な議論を」と述べるにとどまった。

この他、連合北海道の佐藤副会長（U Aゼンセン）からは、賃金引き上げや労働時間短縮、定年延長などの春季生活闘争での要求内容の説明、各経済団体から春闘に臨む考え方や取り組みについて述べられた。

以上